

2026年4月13日

各 位

第7次中期経営計画の策定について

株式会社大東銀行（取締役社長 鈴木 孝雄）は、2026年4月1日から2029年3月31日（3年間）を計画期間とする、「第7次中期経営計画」を策定いたしましたのでお知らせします。

1. 計画期間

2026年4月～2029年3月（3年間）

2. 本計画の位置づけ

当行は、経営理念「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」のもと、地域社会やお取引先さまの課題解決により、共に新たな価値を創造することで、地域のより豊かな未来を実現すべく取組みを進めております。

第6次中期経営計画では、コロナ対策からアフターコロナへの移行に伴う事業者支援に注力しつつ、関東圏住宅ローンを拡大したほか、人財投資の積極化により組織体制の強化を実施し、着実な資本の積上げと収益性の向上を実現してまいりました。

第7次中期経営計画の策定にあたっては、金利ある世界への回帰といった経営環境の変化を踏まえ、主要テーマを「顧客基盤の強化・拡大」、「事業者支援の質的向上」、「人財基盤・デジタル活用の強化」と決めました。

本計画では、これまでの経営方針を一層徹底していくとともに、主要テーマに基づく取組みを推し進め、収益力とリスク管理の両面においてより高次の経営体制を構築してまいります。また、これらの取組みによる当行の持続的成長を通じて、企業価値向上（地域・顧客提供価値、株主価値、従業員価値）の実現を目指してまいります。

3. 計画の概要

(1) 経営理念（使命・存在意義）

— 共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する —
永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、地域社会やお取引先さまの課題解決により、共に新たな価値を創造することで、地域のより豊かな未来を実現します

(2) コンセプト

— 収益力とリスク管理の両面において より高次の経営体制を構築する —

(3) 主要テーマ・取組方針

主要テーマ① —顧客基盤の強化・拡大—

- 取組方針
- ・運用原資獲得に向けた預金推進強化
 - ・住宅ローン推進策の高度化
 - ・営業行動管理の徹底による情報マネジメント

主要テーマ② —事業者支援の質的向上—

- 取組方針
- ・目利き力強化に向けた人材育成
 - ・信用供与機能の拡充と信用リスク管理強化

主要テーマ③ —人財基盤・デジタル活用の強化—

- 取組方針
- ・人的資本の充実
 - ・店舗効率性の向上
 - ・生産性向上に向けたDX推進

4. 目指す経営指標

項目	目標（最終年度）
ROE	5.0%以上
当期純利益（単体）	16億円以上
実勢コア業務純益	35億円以上
自己資本比率（連結）	11%程度

以 上

第7次中期経営計画

2026年4月～2029年3月



(2026年4月)

目次

I	第7次中期経営計画の位置づけ	P3
II	第6次中期経営計画総括	
	・目指す経営指標・主要施策	P4
	・主要勘定・諸利回り	P5
III	経営環境と対処すべき経営課題	P6
IV	第7次中期経営計画の概要	P7
V	主要テーマ	
	・顧客基盤の強化・拡大	P8
	・事業者支援の質的向上	P9
	・人財基盤・デジタル活用の強化	P10
VI	目指す経営指標	P11
VII	企業価値向上に向けた取組み	P12



名称 株式会社 大東銀行
本店 福島県郡山市中町19番1号
設立 1942年8月18日

I. 第7次中期経営計画の位置づけ

- 第5次及び第6次中計において、着実な資本の積み上げと収益性の向上を実現
- 第7次中計では、これまでの経営方針を一層徹底するとともに、収益力とリスク管理の両面において、より高次の経営体制を構築し、当行の持続的な成長を通じた企業価値向上を実現する

経営理念 (使命・存在意義) 「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」

第5次中計
2020.4～2023.3

- コロナ対策支援
コロナ制度資金約1,000億円実行
- 住宅取得ニーズ対応
住宅ローン残高約950億円増加

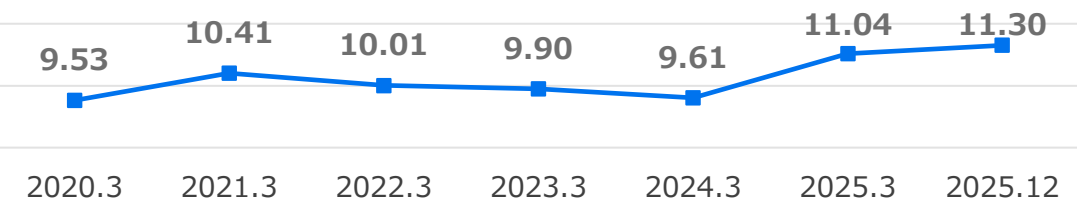
第6次中計
2023.4～2026.3

- 人財投資
3年連続賃上げ、若手・女性登用、研修体制拡充
- 関東圏住宅ローン拡大
住宅ローン残高約250億円増加

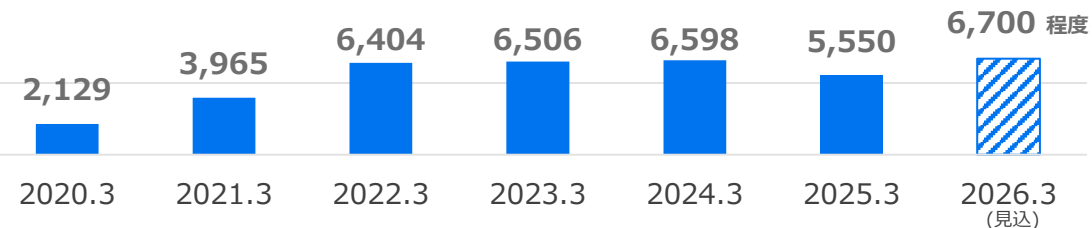
第7次中計
2026.4～2029.3

収益力とリスク管理の両面において
より高次の経営体制を構築

連結自己資本比率 (%)



1人当り実勢コア業務純益 (千円)



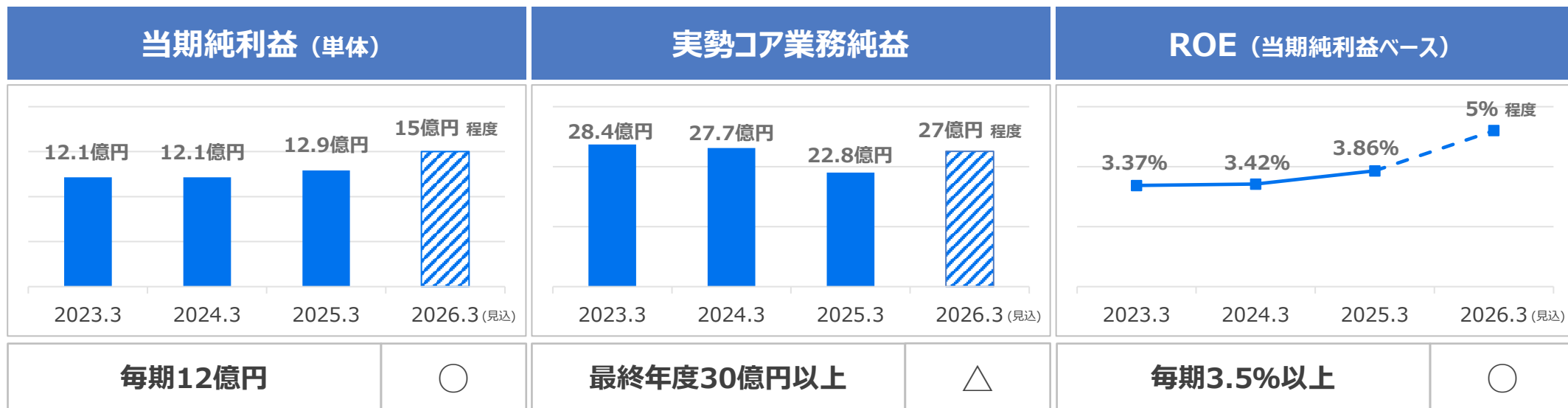
持続的な成長を通じた企業価値向上

地域・顧客
提供価値

株主価値

従業員価値

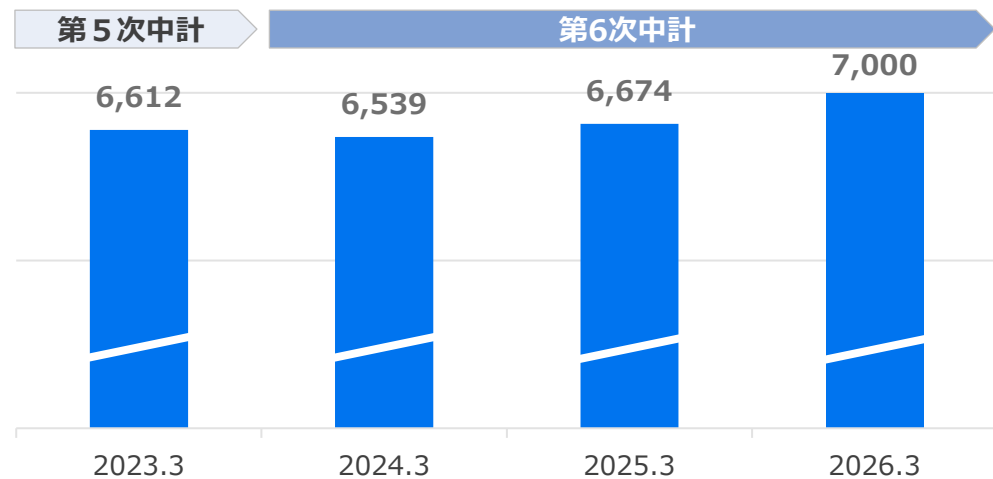
Ⅱ. 第6次中期経営計画総括_目指す経営指標・主要施策



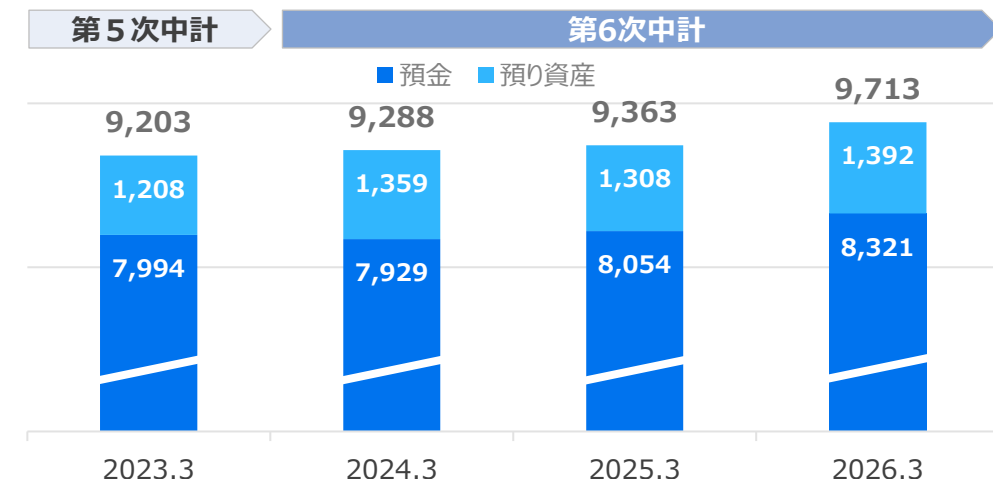
経営戦略	主な取組み
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 預金商品の見直しとプロモーション強化等による預金推進強化 事業者への資金繰り支援や「ふくしまの結び目」活用によるM&A支援などのソリューション提供 住宅ローン商品性の拡充等による住宅取得ニーズへの対応強化
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> 3年連続の賃上げ、研修体制拡充による人的投資拡大 能力ある若手・女性の役席への積極登用による若手・女性活躍促進
基盤戦略	<ul style="list-style-type: none"> 東京ローンセンターの新設による関東圏住宅ローンの拡大 店舗・人員体制を踏まえた昼休業実施店舗の拡大 デジタル化推進による行内生産性及び顧客サービス向上

Ⅱ. 第6次中期経営計画総括_主要勘定・諸利回り

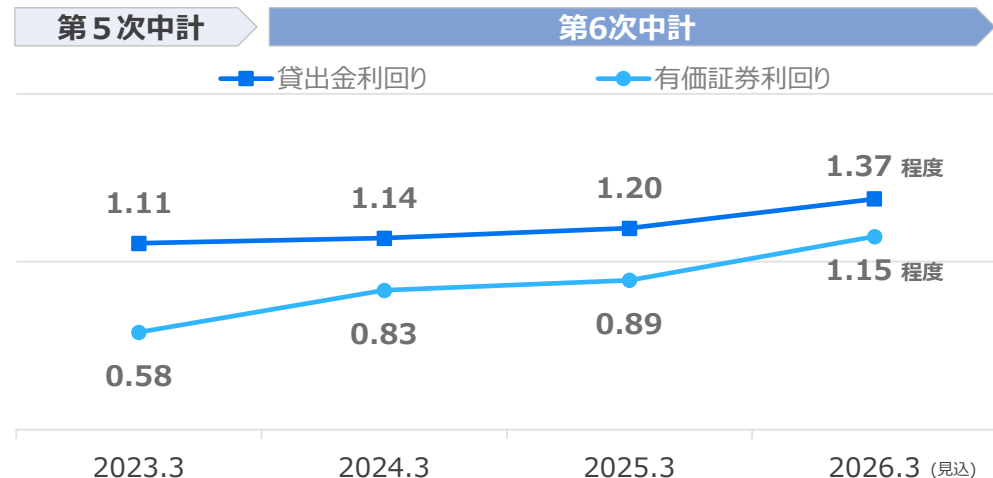
<貸出金残高(億円)>



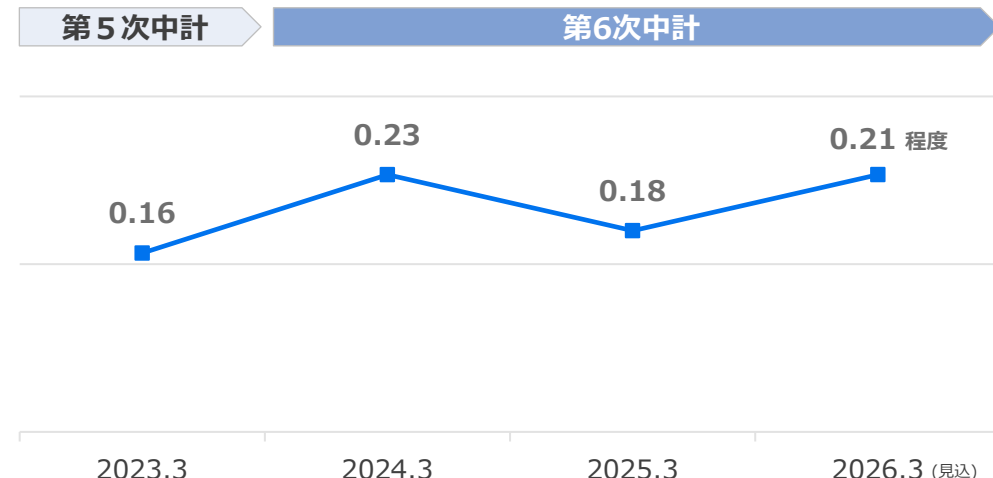
<預金+預り資産残高(億円)>



<貸出金・有価証券利回り(%)>



<総資金利鞘(%)>



Ⅲ. 経営環境と対処すべき経営課題

- 当行を取り巻く経営環境を踏まえ、「預貸ビジネスの戦略的運営」、「事業者の成長・承継支援」、「個人取引先の課題解決」、「資本コストや株価を意識した経営」を対処すべき経営課題として位置づけ

主な経営環境

金利ある世界への回帰	原材料価格高騰 人手不足の深刻化	資産運用に対する 意識の高まり	デジタル技術の 飛躍的な進歩
人口減少 少子高齢化の進展	事業所の減少 後継者不足問題	価値観・ライフスタイルの 多様化	資本効率改善要請

対処すべき経営課題

預貸ビジネスの戦略的運営

- ・ 預貸ビジネスの拡充に向けた取組強化及びリスクコントロール

事業者の成長・承継支援

- ・ 的確な経営支援を通じた関係性強化と一層の取引深耕の実現

個人取引先の課題解決

- ・ ニーズに即した商品・サービスの提供を通じた当行のブランド力向上、地域シェアアップ

資本コストや株価を意識した経営

- ・ 収益力向上と株主還元

IV. 第7次中期経営計画の概要

経営理念
(使命・存在意義)

共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する

第7次中期経営計画 2026年4月～2029年3月（3年間）

コンセプト

－ 収益力とリスク管理の両面において より高次の経営体制を構築 －

主要テーマ

取組方針

顧客基盤の強化・拡大

運用原資獲得に向けた預金推進強化

住宅ローン推進策の高度化

営業行動管理の徹底による情報マネジメント

事業者支援の質的向上

目利き力強化に向けた人材育成

信用供与機能の拡充と信用リスク管理強化

人財基盤・デジタル活用の強化

人的資本の充実

店舗効率性の向上

生産性向上に向けたDX推進

V. 主要テーマ_顧客基盤の強化・拡大

- 預金推進の強化、住宅ローン推進策の高度化、営業活動の組織的支援等の取組みによる顧客基盤の強化・拡大

取組方針	重点取組
運用原資獲得に向けた 預金推進強化	<ul style="list-style-type: none">● 預金商品、非対面サービスの拡充● 各種提案活動によるリレーション強化
住宅ローン推進策の高度化	<ul style="list-style-type: none">● 複合取引の推進● マーケットに応じた営業体制の最適化
営業行動管理の徹底による 情報マネジメント	<ul style="list-style-type: none">● 営業マネジメント支援の活用強化● 案件化・付加価値提供の組織的支援

V. 主要テーマ_事業者支援の質的向上

- 目利き力強化に向けた人材育成、信用供与機能の拡充と信用リスク管理強化等の取組みによる事業者支援の質的向上

取組方針	重点取組
目利き力強化に向けた人材育成	<ul style="list-style-type: none">・ 実践的な案件研修の実施・ 本部トレーニー制度による融資スキル向上・ 目利き力強化を通じた創業支援や地域産業への成長支援に対する取組強化
信用供与機能の拡充と信用リスク管理強化	<ul style="list-style-type: none">・ 厳格な信用リスク管理態勢のもとでの更なる信用供与機能の発揮・ 信用リスク管理態勢の高度化

V. 主要テーマ_人財基盤・デジタル活用の強化

- 人的資本の充実、店舗効率性の向上、生産性向上に向けたDX推進等の取組みによる人財基盤・デジタル活用の強化

取組方針	重点取組
人的資本の充実	<ul style="list-style-type: none">● 採用の継続強化● 若手、女性、シニア人材の活躍促進● スキルレベルの可視化と育成のPDCA管理
店舗効率性の向上	<ul style="list-style-type: none">● 事務処理チャネルから営業チャネルへのシフト
生産性向上に向けたDX推進	<ul style="list-style-type: none">● AI活用を含めたDX推進と効率化

VI. 目指す経営指標

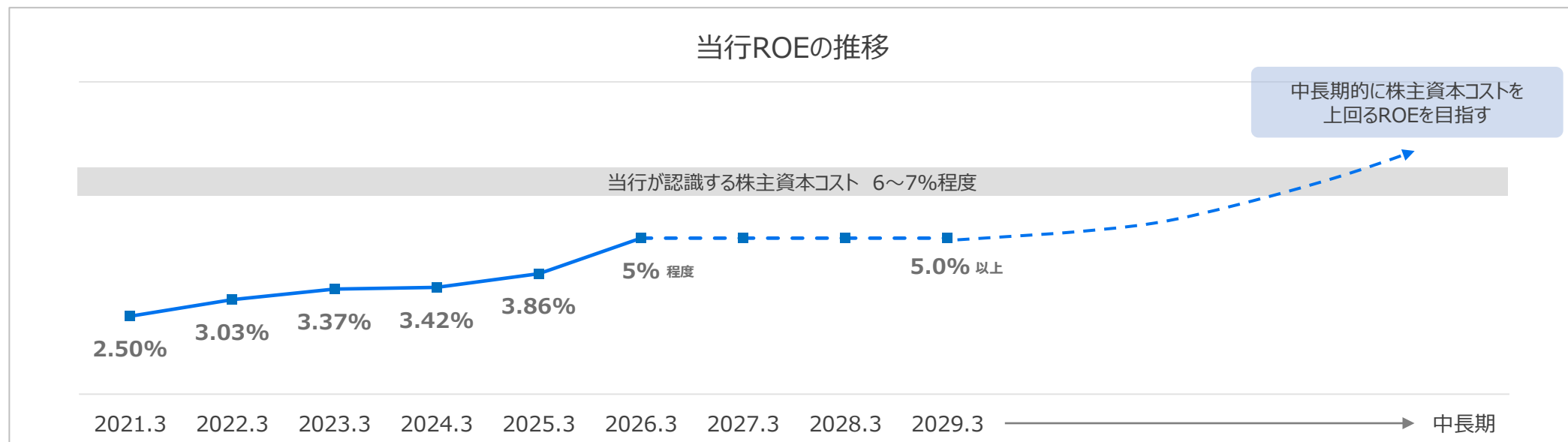
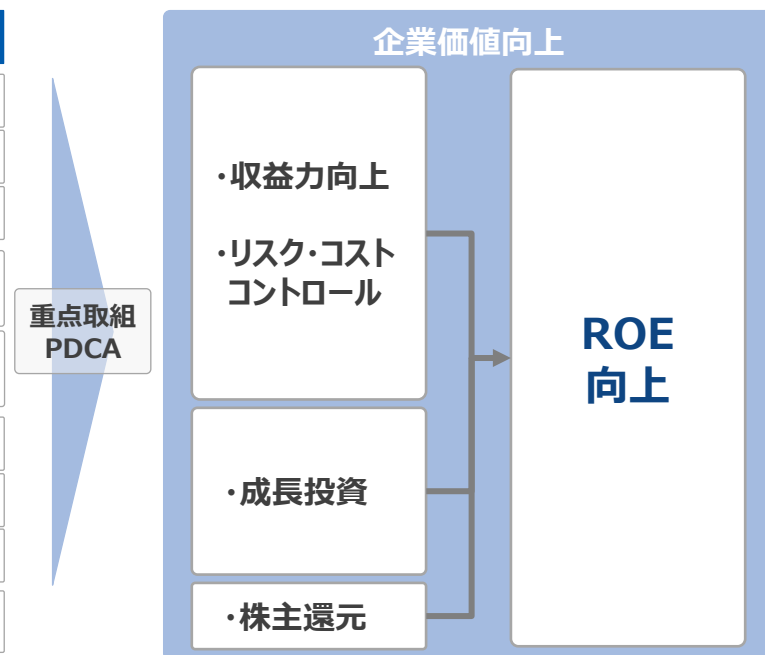
- 第7次中計の推進により、以下の経営指標の達成を目指す

目指す経営指標（最終年度）	
ROE	5.0%以上
当期純利益（単体）	16億円以上
実勢コア業務純益	35億円以上
自己資本比率（連結）	11%程度

Ⅶ. 企業価値向上に向けた取組み

- 第7次中期経営計画の主要テーマ・取組方針に基づいた取組みによりROE向上を実現
- 中長期的には株主資本コストを上回るROEを目指す

主要テーマ	取組方針
顧客基盤の強化・拡大	運用原資獲得に向けた預金推進強化
	住宅ローン推進策の高度化
	営業行動管理の徹底による情報マネジメント
事業者支援の質的向上	目利き力強化に向けた人材育成
	信用供与機能の拡充と信用リスク管理強化
人財基盤・デジタル活用の強化	人的資本の充実
	店舗効率性の向上
	生産性向上に向けたDX推進
株主還元方針	



本資料に関するお問い合わせ先
大東銀行 経営部
TEL : 024-925-3872



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績等は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があることにご留意くださいますようお願いいたします。本資料は、当行に関する理解を深めていただくための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありませんので、予めご了承くださいませようお願いします。